

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社エー・アンド・デイ

【英訳名】 A&D Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 古川 陽

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っており
ます。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 埼玉県北本市朝日一丁目243番地

【電話番号】 (048) 593-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊藤 貞雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	7,935	8,285	39,501
経常利益又は経常損失() (百万円)	481	577	919
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	422	467	163
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	324	234	176
純資産額 (百万円)	15,515	14,990	15,909
総資産額 (百万円)	42,624	44,860	45,784
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	19.75	21.86	7.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	7.59
自己資本比率 (%)	35.0	33.2	33.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第38期第1四半期連結累計期間及び第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、平成27年6月に当社は三栄インストルメンツ株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました(計測・計量機器事業)。この結果、当社グループは、平成27年6月30日現在では、当社及び当社の子会社22社並びに関連会社3社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては、大企業を中心に収益の拡大傾向が続きましたが、個人消費や輸出の低迷、生産状況の悪化等もあり、当第1四半期の実質GDPは停滞が見込まれる状況となりました。

米国経済においては、引き続き個人消費が好調で景気の拡大が続きました。一方、欧州では全体として緩やかな景気回復基調にあるものの、ギリシャの債務問題やウクライナ情勢等により依然として先行き不透明な状態が続き、また、ロシアにおいては減速していた景気がマイナスに向かう等、厳しい状態が続きました。

また、中国及び新興国においても経済の緩やかな拡大は続いているものの、中国においては景気の減速や市場の動揺が見られました。

このような状況の中、当社グループは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き成長分野に対する積極的な開発投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8,285百万円(前年同期比4.4%増)、営業損失は565百万円(前年同期は営業損失533百万円)、経常損失は577百万円(前年同期は経常損失481百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は467百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失422百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

計測・計量機器事業

日本においては、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)の売上は伸びなかったものの、受注は引き続き好調となりました。計量機器は前期の低調から反転し売上を伸ばしたほか、環境計測機器も売上を伸ばしました。

米州においては、景況の良さにも後押しされ、計量機器・計測機器ともに大きく売上を伸ばしました。特に計測機器では前年同期が不調であったこともあり、売上高の前年同期比は大きな伸び率となりました。

欧州においては計測機器が、アジア・オセアニアにおいては計量機器が売上を伸ばし、堅調に推移しました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は5,104百万円(前年同期比11.1%増)、営業損失は300百万円(前年同期は営業損失262百万円)となりました。

医療・健康機器事業

日本においては、医療機器・健康機器とも前期は消費税率引き上げの影響で売上を落としており、医療機器では持ち直しが見られたものの、健康機器は引き続き厳しい状況が続きました。

米州においては個人消費も強く、また大口の取引があったことから、特に健康機器で売上を伸ばしました。

欧州においては、ロシアの経済情勢悪化によって健康機器の販売台数が減少しました。更に、値上げ等によって現地通貨ベースでの売上高は伸びたものの、前年同期と比べ露ルーブルの価値が日本円に対して下がっていることから、円換算額での売上高は前年同期比で大きく減少いたしました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は3,180百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は116百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は44,860百万円となり、前連結会計年度末に比べ923百万円減少いたしました。これは、投資その他の資産の繰延税金資産が増加したこと等により固定資産が512百万円増加したものの、主に受取手形及び売掛金の減少により流動資産が1,436百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は29,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは、長期借入金の増加等により固定負債が131百万円増加し、流動負債でも短期借入金の増加があったものの、賞与引当金や未払法人税の減少等により流動負債が135百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は14,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ919百万円減少いたしました。これは、為替換算調整勘定の増加等によりその他の包括利益累計額が229百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失、及び配当金の支払によって利益剰余金が減少したため、株主資本が619百万円減少したこと、及び非支配株主持分が530百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,177百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,459,300	22,459,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	22,459,300	22,459,300		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		22,459		6,388		6,404

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,091,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,365,600	213,656	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	22,459,300		
総株主の議決権		213,656	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋 三丁目23番14号	1,091,200		1,091,200	4.86
計		1,091,200		1,091,200	4.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,536	6,860
受取手形及び売掛金	12,575	10,298
商品及び製品	6,119	6,505
仕掛品	3,646	3,801
原材料及び貯蔵品	2,860	2,910
繰延税金資産	640	600
その他	877	842
貸倒引当金	73	73
流動資産合計	33,181	31,745
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,239	4,244
その他(純額)	4,577	4,727
有形固定資産合計	8,817	8,972
無形固定資産		
のれん	195	274
その他	1,827	1,885
無形固定資産合計	2,022	2,160
投資その他の資産	1,762	1,983
固定資産合計	12,602	13,115
資産合計	45,784	44,860
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,808	3,707
短期借入金	13,010	13,337
1年内返済予定の長期借入金	2,659	2,661
未払法人税等	273	52
賞与引当金	838	447
製品保証引当金	142	156
その他	3,153	3,386
流動負債合計	23,886	23,751
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	3,901	4,003
製品保証引当金	27	36
退職給付に係る負債	1,190	1,202
その他	569	576
固定負債合計	5,988	6,119
負債合計	29,875	29,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,402
利益剰余金	3,920	3,303
自己株式	772	772
株主資本合計	15,941	15,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	17
為替換算調整勘定	1,328	1,081
退職給付に係る調整累計額	646	625
その他の包括利益累計額合計	668	438
非支配株主持分	637	106
純資産合計	15,909	14,990
負債純資産合計	45,784	44,860

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,935	8,285
売上原価	4,347	4,719
売上総利益	3,588	3,565
販売費及び一般管理費	4,121	4,130
営業損失()	533	565
営業外収益		
受取利息	7	12
為替差益	107	53
その他	25	11
営業外収益合計	141	77
営業外費用		
支払利息	56	54
持分法による投資損失	14	16
シンジケートローン手数料	5	5
その他	13	14
営業外費用合計	90	89
経常損失()	481	577
特別利益		
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	2
減損損失	19	-
特別損失合計	20	2
税金等調整前四半期純損失()	501	573
法人税、住民税及び事業税	63	75
法人税等調整額	141	183
法人税等合計	78	107
四半期純損失()	423	465
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	1
親会社株主に帰属する四半期純損失()	422	467

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	423	465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	4
為替換算調整勘定	107	246
退職給付に係る調整額	11	21
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	98	230
四半期包括利益	324	234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326	237
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、三栄インスツルメンツ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益及び当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	378百万円	417百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	314百万円	347百万円
のれんの償却額	41	30

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	149百万円	7.00円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	149百万円	7.00円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,114	619	159	702	4,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	437	81	13	552	1,084
計	3,551	700	172	1,254	5,679
セグメント利益又は損失()	229	23	20	11	262

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	899	576	1,682	182	3,340		7,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,464	1	7	1,368	2,841	3,925	
計	2,363	578	1,689	1,550	6,181	3,925	7,935
セグメント利益又は損失()	159	48	47	44	107	379	533

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 379百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 334百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,247	948	184	723	5,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	601	48	12	656	1,318
計	3,849	996	197	1,379	6,423
セグメント利益又は損失()	300	9	2	12	300

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	852	733	1,457	137	3,180		8,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,055	0	0	983	2,039	3,358	
計	1,907	733	1,457	1,121	5,220	3,358	8,285
セグメント利益又は損失()	66	56	169	62	116	381	565

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 381百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 391百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	19.75円	21.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	422	467
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円)	422	467
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,368	21,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社エー・アンド・デイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。